

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員等の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高（千円）	822,177	839,682	3,520,274
経常損失（△）（千円）	△48,972	△203,690	△173,138
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△58,668	△193,241	△189,057
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△96,785	△191,167	△244,994
純資産額（千円）	2,765,037	2,638,914	2,613,779
総資産額（千円）	4,795,631	5,185,490	4,584,140
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△642.88	△2,117.48	△2,071.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.3	43.8	53.6

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第28期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であったエヌピーエス(株)の株式を追加取得し、平成24年7月31日付で連結子会社としております。これに伴い、当社グループの関係会社の構成は、「子会社7社（6社及び1組合）及び関連会社1社」から「子会社8社（7社及び1組合）」に変更されております。また、報告セグメントの区分については、従来より変更はなく、当該子会社は「日本」セグメントに区分しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化している円高の影響から輸出産業において停滞感はあるものの、震災の復興需要などの要因もあり比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、ロシユグループとの取引において、約2年にわたり調整してきたOEM先での過剰在庫問題がようやく解消し、装置・消耗品ともに順調な販売となりましたが、一方で、キアゲングループや三菱化学メディエンス㈱向け販売は低調に推移いたしました。また、新規OEM先からの受託開発案件では、当社としては経験の少ない分野での開発要素を多く含んでいたことが影響し、予想を上回るコスト計上を余儀なくされたことや、当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス㈱（秋田県に所在する装置・消耗品の製造工場）の影響などから、売上総利益率の低下を招きました。

その結果、売上高839百万円（前年同期比2.1%増）とわずかながら増収を確保したものの、売上総利益162百万円（前年同期比49.1%減）と大幅な減益となりました。問題となった受託開発案件に関しては、当第1四半期連結累計期間における個別の問題であり、全体的には、第2四半期以降での利益率の回復は期待できるものと考えております。

また、当連結会計年度からエヌピーエス㈱の費用が加わったことなどから、販売費及び一般管理費は360百万円（前年同期比6.2%増）となりました。その結果、営業損失198百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常損失203百万円（前年同期は経常損失48百万円）、四半期純損失193百万円（前年同期は四半期純損失58百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	177	21.6	292	34.8	64.5	806	22.9
キアゲングループ	247	30.1	125	14.9	△49.2	969	27.6
その他	397	48.3	422	50.3	6.2	1,743	49.5
合計	822	100.0	839	100.0	2.1	3,520	100.0

ロシユグループ向け販売は、約2年にわたり調整してきたOEM先での過剰在庫の問題がようやく解消し、装置・消耗品ともに順調な販売となり、売上高292百万円（前年同期比64.5%増）を確保いたしました。

キアゲングループ向け販売は、売上高125百万円（前年同期比49.2%減）と低調な推移となりましたが、受注状況はまずまずであり、第2四半期以降での回復に期待したいと考えております。

その他に関しましては、三菱化学メディエンス㈱向けのOEM機器に関し、バージョンアップの実施に伴う新機種への移行に手間取った関係から、前年同期比で大きく売上を落としましたが、当連結会計年度より子会社となったエヌピーエス㈱の売上高172百万円（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が加わったことから、売上高422百万円（前年同期比6.2%増）となりました。三菱化学メディエンス㈱に関しましては、第2四半期以降での回復に期待したいと考えております。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	456	55.6	322	38.4	△29.5	2,051	58.3
試薬・消耗品類	220	26.8	227	27.1	3.3	898	25.5
メンテナンス関連	57	7.0	78	9.3	34.9	320	9.1
その他	87	10.6	212	25.2	143.1	249	7.1
合計	822	100.0	839	100.0	2.1	3,520	100.0

① DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結累計期間は、ロシユグループとの取引が回復した一方で、キアゲングループや三菱化学メディエンス㈱向け販売が低調に推移したことなどから、売上高322百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
販売台数（台）	243	331	207	405	167
販売金額（千円）	456,905	544,719	375,598	674,114	322,052
販売単価（千円）	1,880	1,645	1,814	1,664	1,928

② 試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高227百万円（前年同期比3.3%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高78百万円（前年同期比34.9%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ その他

当区分は、上記①②③のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上高に加え、当連結会計年度より、秋田県に所在する装置・消耗品の製造工場であるエヌピーエス㈱の売上高（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が計上されています。エヌピーエス㈱は、当社と日本パルスモーター㈱が共同運営している工場であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高212百万円（前年同期比143.1%増）となりました。エヌピーエス㈱の売上高172百万円の他、新規OEM先との受託開発契約に基づく売上などが計上されています。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は690百万円（前年同期比0.6%減）となり、その内、外部顧客への売上高は249百万円（前年同期比0.2%減）となりました。三菱化学メディエンス㈱向け販売などは低調でしたが、エヌピーエス㈱の売上が加わったことから、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。一方、前述の受託開発案件や自社開発の推進により、営業費用は859百万円（前年同期比27.6%増）と大幅に増加する結果となり、営業損失169百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

② 米国

当第1四半期連結累計期間の米国の売上高は129百万円（前年同期比6.9%増）となりました。ライフテクノロジー社やナノストリング社が前年同四半期を上回る実績となったことから増収を確保いたしました。一方で近時の円高の影響から利益率の低下もあり、営業費用は136百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業損失6百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

③ ドイツ

当第1四半期連結累計期間のドイツの売上高は463百万円（前年同期比2.5%増）となりました。キアゲングループは低調だったものの、ロシユグループとの取引が回復してきたことが大きく影響いたしました。一方、営業費用は449百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益13百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて601百万円の増加となりました。現金及び預金が248百万円増加、たな卸資産が288百万円増加、有形固定資産が316百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が247百万円減少、投資有価証券の減少等によって投資その他の資産が87百万円減少いたしました。資産増加の主な要因は、当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス㈱による影響であります。受取手形及び売掛金の減少に関しては、前連結会計年度末が大きく膨らんでいたことが要因であり、投資その他の資産の減少は、主にエヌピーエス㈱が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響であります。

負債合計は2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べて576百万円の増加となりました。流動負債において、支払手形及び買掛金が320百万円増加、短期借入金が300百万円増加した一方、固定負債において長期借入金が137百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加に関しては、主にエヌピーエス㈱の子会社化による影響であります。

純資産合計は2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円の増加となりました。四半期純損失の発生により利益剰余金が193百万円減少した他、為替換算調整勘定が4百万円の増加、主にエヌピーエス㈱の子会社化に伴い少数株主持分が213百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成24年9月27日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は98百万円（前年同期比9.2%増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	342,400
計	342,400

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	91,260	—	2,217,194	—	251,999

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 91,260	91,260	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	91,260	—	—
総株主の議決権	—	91,260	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株（議決権8個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,392	2,010,775
受取手形及び売掛金	864,083	616,739
商品及び製品	658,077	842,833
仕掛品	94,887	89,806
原材料及び貯蔵品	33,257	142,328
繰延税金資産	38,480	44,194
その他	121,795	175,929
貸倒引当金	△2,588	△2,835
流動資産合計	3,570,387	3,919,770
固定資産		
有形固定資産	736,585	1,053,309
無形固定資産	20,650	42,995
投資その他の資産	256,516	169,414
固定資産合計	1,013,752	1,265,720
資産合計	4,584,140	5,185,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,542	534,676
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	436,241	465,544
リース債務	9,768	7,960
未払法人税等	11,626	4,481
賞与引当金	5,839	46,924
その他	163,719	140,048
流動負債合計	841,737	1,499,634
固定負債		
長期借入金	1,089,344	952,252
リース債務	3,832	4,047
繰延税金負債	35,250	37,540
退職給付引当金	—	52,964
その他	196	136
固定負債合計	1,128,624	1,046,941
負債合計	1,970,361	2,546,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	151,241	△41,999
株主資本合計	2,620,434	2,427,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△161,170	△156,710
その他の包括利益累計額合計	△161,170	△156,710
少数株主持分	154,514	368,431
純資産合計	2,613,779	2,638,914
負債純資産合計	4,584,140	5,185,490

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	822,177	839,682
売上原価	503,245	677,345
売上総利益	318,931	162,337
販売費及び一般管理費	339,415	360,495
営業損失(△)	△20,483	△198,158
営業外収益		
受取利息	143	101
助成金収入	649	893
その他	422	571
営業外収益合計	1,215	1,566
営業外費用		
支払利息	3,846	4,139
為替差損	19,908	2,957
その他	5,948	2
営業外費用合計	29,703	7,099
経常損失(△)	△48,972	△203,690
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,449
特別利益合計	—	13,449
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,645
段階取得に係る差損	—	9,141
特別損失合計	—	12,787
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,972	△203,028
法人税、住民税及び事業税	8,546	3,709
法人税等調整額	△1,925	△11,110
法人税等合計	6,621	△7,401
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,593	△195,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,075	△2,386
四半期純損失(△)	△58,668	△193,241

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,593	△195,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41,191	4,459
その他の包括利益合計	△41,191	4,459
四半期包括利益	△96,785	△191,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,860	△188,781
少数株主に係る四半期包括利益	3,075	△2,386

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

エヌピーエス㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス㈱は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	29,422千円	38,697千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	249,931	120,961	451,284	822,177	—	822,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444,547	546	845	445,938	△445,938	—
計	694,478	121,507	452,129	1,268,115	△445,938	822,177
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,569	△3,020	11,776	29,326	△49,809	△20,483

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△49,809千円には、セグメント間取引消去△8,476千円及び配賦不能営業費用△41,333千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	249,402	128,675	461,604	839,682	—	839,682
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	440,878	1,209	1,618	443,706	△443,706	—
計	690,280	129,885	463,223	1,283,389	△443,706	839,682
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△169,461	△6,723	13,728	△162,456	△35,701	△198,158

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△35,701千円には、セグメント間取引消去1,830千円及び配賦不能営業費用△37,531千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、エヌピーエス㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて795,262千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社であるエヌピーエス㈱の発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。これにより、「日本」セグメントにおいて13,449千円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌピーエス㈱

事業の内容 電子部品・電子機器、計測機器・試験機器、自動制御装置・工作機械、医療機器等の製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

現在、当社グループの事業領域である遺伝子診断分野は、感染症やDNA鑑定等の臨床現場における利用の増加により、自動化装置の需要が世界的に広がっています。こうした事業環境を鑑みて、更なる生産管理体制の強化と製造コスト削減を実現することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日



- (4) 企業結合の法的形式  
現金による株式の取得
- (5) 結合後企業の名称  
エヌピーエス㈱
- (6) 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 33.4%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 17.6%  
取得後の議決権比率 51.0%
- (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠  
当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成24年5月1日から平成24年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
企業結合直前に保有していたエヌピーエス㈱株式の企業結合日における時価 139,264千円  
企業結合日において取得したエヌピーエス㈱株式の時価 73,384  
取得原価 212,649
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得による差損 9,141千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因  
(1) 発生した負ののれん  
13,449千円  
(2) 発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。  
(3) 償却方法及び償却期間  
一括償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 322,538千円  
固定資産 368,662  
資産合計 691,201  
流動負債 213,029  
固定負債 33,840  
負債合計 246,870  
(注) 上記は、連結上、必要な調整を反映したものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△642円88銭	△2,117円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△58,668	△193,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△58,668	△193,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,260	91,260

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレシジョン・システム・サイエンス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレシジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。